特定非営利活動法人
日本IRプランナーズ協会

▼IR プランナー講座【基礎コース】　講座目次

＊前回の講座で実施した講座目次です。講座内容は変更になる可能性もございます。

（1）【基礎コース】資本市場

第 1 限目「企業と市場の関係及び市場参加者」

1. IR・SR とは
   1-1.企業の IR（インベスターリレーションズ）活動とは何か？
   1-2.「IR」・「SR」 の 「R」の意味
   1-3.コミュニケーションの基本
   1-4.コミュニケーション：関係づくりの高次元化

2.IR・SR プロフェッショナル
   2-1.市場の番人はだれか？
   2-2.IR・SR 担当者の役割
   2-3.必要な資質

3.資本市場
   3-1.資金調達
   3-2.資本市場
   3-3.株式市場における資金調達の重要性
   3-4.会社の成長と株式上場
   3-5 株主の権利と義務
   3-6.株主平等原則と種類株式

ケーススタディ：「ソニーの資金調達」と資本に対する考え方

4. 市場の仕組み
   4-1.資本市場
   4-2.資本市場の構成員
   4-3.株式市場の参加者と株式売買の仕組み
   4-4.資金と運用の流れ

5.証券会社（セルサイド）の役割
   5-1.証券会社（セルサイド）の業務とは

5-2.証券会社（セルサイド）の業務①~②
5-3.証券会社（セルサイド）の分類
5-4.セルサイドアナリストの役割

6. 機関投資家（バイサイド）の役割
6-1.株式運用の目的
6-2.機関投資家（バイサイド）の役割
6-3.機関投資家（バイサイド）内の役割分担
6-4.機関投資家（バイサイド）の分類
6-5.主な機関投資家
6-6.機関投資家の数と特徴
6-7.投資信託
6-8.外国人投資家
6-9.海外機関投資家の種類

7. 監督機関の種類と役割
7-1.監督機関の種類と役割①~②

第 2 時限目：「資本市場に関する社会、経済の潮流」

1 . ESG 投資、特にコーポレート・ガバナンス重視の背景
1-1.「CSR」から「ESG」が注目されるようになった背景
1-2.禍根を残してはならない企業不祥事（二つのインサイダー事件の事例）
1-3. アベノミクスの「日本再興戦略」とコーポレート・ガバナンス・コード
1-4.アセットオーナー（年金基金）などの ESG 投資が急増
1-5.〜IR の新潮流は「統合報告書」 と「Web IR」 〜
1-6. 〜統合報告書発行企業の合成株価推移〜
1-7.『ESG 投資』を重視した IR＆SR 活動のメリットは？
1-8. 〜アメリカでの「反 ESG」と我が国メディアの動向〜

2 .株主構成の変化
2-1.投資部門別 株式保有比率の推移（市場価格ベース）
2-2.投資部門別株式売買状況の推移（2013 年 1 月〜2022 年 12 月）
2-3.株主名簿の問題点：本当の株主がわからない（信託勘定名義・外国人名義）
2-4.株主名簿の問題点:信託勘定名義、外国人名義の実態
2-5.運用管理会社（カストディアン）とは①~②
2-6.政策投資と純投資
2-7.株式持ち合いとは何か

2-8.株式持ち合いの解消
2-9.機関投資家による株式持ち合いに関する厳しい姿勢

3. 純投資：年金運用
3-1.国内信託勘定の背景にある公的・私的年金の運用体系
3-2.日本の年金　資産構成の推移
3-3.GPIF による基本ポートフォリオの 2 度にわたる見直し
3-4.GPIF のキャピタルゲインとインカムゲインの推移（過去 20 年）
3-5.世界上位の年金基金

4.コーポレート・ガバナンス・コードとスチュワードシップ・コード
4-1.コンプライアンスを遵守するため、管理体制を機能させることが、「コーポレート・ガバナンス」
4-2.コーポレート・ガバナンスとは
4-3.コーポレート・ガバナンスの重要性
4-4.米国のコーポレート・ガバナンス
4-5.物言う株主：議決権行使①　Wall Street Rule から、物言う株主へ
4-6.受託者責任・スチュワードシップ
4-7.日本のコーポレート・ガバナンス
4-8.日本のコーポレート・ガバナンス・コードとスチュワードシップ・コードの導入と変遷
4-9.コーポレート・ガバナンス・コード適応の上場会社概要
4-10.コーポレート・ガバナンス・コード改訂に伴う変化（TCFD への対応状況）
4-11.株主総会における議決権行使結果開示の義務付け
4-12.日本版スチュワードシップ・コードの制定①~②
4-13.GPIF のスチュワードシップ活動
4-14.長期的に見た現状の PBR と日経平均株価の水準
4-15.PBR の改善には、ROE の向上か、PER の改善が必要不可欠！

第 3 時限目：「機関投資家の運用方法＆個人投資家の運用方法」

１.運用とは
1-1.運用哲学
1-2.運用目標と運用手法（アクティブ運用）
1-3.ベンチマーク①~④
1-4.機関投資家に期待されるリターン
1-5.運用スタイル①~②
1-6.現在価値
1-7.リスクとリターン

2.国際分散投資

2-1.ポートフォリオ理論

2-2.分散投資とは①~③

2-3. MSCI World Index の時価総額構成比

3.運用の実際

3-1.機関投資家のポートフォリオ構築及び変更の流れ

3-2.ポートフォリオ組入までの流れ

3-3.バリュー運用の実際①~⑤

3-4.投資行動モデル

3-5.海外機関投資家の一般的な運用体制

3-6.オルタナティブ投資とヘッジファンド①~②

3-7.ヘッジファンドの投資戦略

3-8.株式ロング・ショート戦略の概要

3-9.日本株ロング・ショート運用の概要①~②

（２）【基礎コース】企業分析

第１時限目：「財務諸表」

１. 財務諸表の基礎

1-1.財務三表と決算書類

1-2. 貸借対照表（Ｂ／Ｓ）１　全体像

1-3. 貸借対照表（Ｂ／Ｓ）２　主な構成

1-4. 貸借対照表（Ｂ／Ｓ）３　資産の部の構成

1-5. 貸借対照表（Ｂ／Ｓ）４　負債の部の構成

1-6.貸借対照表（Ｂ／Ｓ）５　純資産の部の構成

1-7.損益計算書（Ｐ／Ｌ）１　全体像

1-8.損益計算書（Ｐ／Ｌ）２　主な構成

1-9.キャッシュ・フロー計算書（Ｃ／Ｆ）

２. 財務分析の基礎

2-1.決算情報の入手１　開示情報

2-2.決算情報の入手２　外部情報

2-3.セグメント情報・月次情報

2-4.業績予想

2-5.決算期・会計基準・単体連結の違い

2-6.企業価値の基礎

2-7.財務分析の仕方
2-8.収益性分析１　利益率
2-9.収益性分析２　原価率・販管費率・増減要因分析
2-10.安全性分析１　負債の返済能力をみる指標
2-11.安全性分析２　資本の厚みをみる指標
2-12.効率性分析１　回転率
2-13.効率性分析２　回転期間

３. 練習問題
3-1.練習問題
3-2.解答

第２時限目：「経営分析」

１. 経営分析の基礎
1-1.経営戦略分析１　3C 分析・SWOT 分析
1-2.経営戦略分析２　5F 分析
1-3.資本コスト経営の要請
1-4. 資本コスト関連の収益性指標１　ＲＯＩＣ
1-5. 資本コスト関連の収益性指標２　ＲＯＥ
1-6.資本コスト関連の収益性指標３　ＲＯＡ
1-7. 株式指標１　ＰＥＲ
1-8.株式指標２　ＰＢＲ
1-9.株式指標３　ＥＶ/ＥＢＩＴＤＡ
1-10.株主還元の指標１　配当利回り
1-11.株主還元の指標２　配当性向
1-12.株主還元の指標３　総還元性向・ＤＯＥ
1-13.ＣＶＰ分析
1-14.為替感応度

２.連結決算の基礎
2-1. 企業グループの構成
2-2.関係会社の連結決算への寄与
2-3.連結 B/S の作成１　（完全子会社化の場合）
2-4.連結 B/S の作成２　（部分所有子会社化の場合）
2-5.連結 B/S の作成３　（関連会社化の場合）
2-6.連結 P/L の作成　（親+子+関連の場合）

3 .練習問題
3-1.練習問題
3-2.解答

第 3 時限目：「企業価値評価」

1 .ファイナンスの基礎
1-1. IR にファイナンスが必要な理由
1-2.ファイナンスとアカウンティングの違い
1-3. 金銭の時間的価値
1-4.ファイナンスの基礎 1　4 つの概念と 3 つの決まりごと
1-5.ファイナンスの基礎 2　4 つの概念の関係性
1-6. 継続価値・資本コストの基礎
1-7. 加重平均資本コスト（WACC）
1-8. 負債コスト・株主資本コスト
1-9. 株主資本コストの詳細 1　CAPM＋α
1-10.株主資本コストの詳細 2　β と α の特徴
1-11.資本コストの実務上の活用

2 . 企業価値評価の基礎
2-1.企業価値の基礎（復習）
2-2.企業価値の関係
2-3.DCF 法 1　必要な数値情報と予想期間
2-4.DCF 法 2　事業価値のイメージ
2-5.DCF 法 3　計算式
2-6.企業価値評価の体系
2-7.アナリストレポート
2-8.財務資本と非財務資本 1　主な分類
2-9.財務資本と非財務資本 2　非財務資本の考え方

3 .練習問題
3-1.練習問題
3-2.解答

（３）【基礎コース】情報開示と IR 活動

第 1 時限目：「IR の意義とコーポレートガバナンス」

1.IR の意義と資本コスト

1-1.株式会社の起源

1-2.航海には資金が必要

1-3.株主とは

1-4.プライマリー・マーケットとセカンダリー・マーケット

1-5.プライマリー・マーケット（発行市場）での資金調達

1-6.セカンダリー・マーケット（流通市場）

1-7.インベスター・リレーションズとは

1-8.IR 活動の目的・目標（例）

1-9.IR 活動の目的：「証券の公正価値評価」と価格

1-10.情報開示がもたらす資本コスト引き下げ効果

1-11.株式の資本コストの算出方法（CAPM）の概念

1-12.ベータ：個々の株式の株価変動リスク

1-13.株価ベースの資本コスト（PER の逆数）

1-14.IR を通じた資本コスト低下

1-15.企業価値算定（DCF）のイメージ

1-16.IR の効果による企業価値への貢献（5 年間の計画は同じ）

1-17.株主の期待するリターン原則

1-18.機関投資家が期待する ROE と日本企業の平均

（参考）「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」事例集

2.コーポレートガバナンス・コード

2-1.パブリック・カンパニーの意味

2-2.コーポレートガバナンス・コードの進化

2-3.議論の根底にある投資家の不満（2013 年頃～）

2-4.コーポレートガバナンス・コード基本原則①~⑤

2-5.コーポレートガバナンス報告書の Comply or Explain 方式

2-6.東証の市場区分別のガバナンス基準

3.サステナビリティと ESG 投資

3-1. SDGs と ESG の関係

3-2. ESG 投資・SDGs の進化

3-3. 長期株主は経済全体も重視

3-4. 長期投資家の求める ESG（マテリアリティ）

3-5. 企業価値に効く ESG（=非財務）は成長率を上げるか割引率を下げるもの
3-6. ESG の基盤はガバナンス（企業統治）
3-7. サステナブル（ESG）投資額は 35 兆ドル世界のサステナブル投資資産は 30 兆ドル以上
3-8. 米経済界：用語としての「ESG」不使用、持続可能な社会へ
（参考）ESG 投資手法の種類・金額

第 2 時限目：「情報開示」

1.情報開示（ディスクロージャー）
1-1.企業コミュニケーションにおける IR
1-2.IR ディスクロージャー・ツールの位置付け
事例）ソニーグループの開示媒体
事例）トヨタの開示媒体
1-3.日本の制度開示
1-4.金融商品取引法
1-5.金融庁「企業内容等の開示に関する内閣府令」改正
1-6.会社法による情報開示
1-7.株主総会資料の電子提供制度
1-8.取引所規則等による適時開示
1-9.適時開示ナビの活用（日本取引所グループ）
1-10.取引所規則等による情報開示及び提出書類
（参考）招集通知への情報量増加
1-11.主要な自発的 IR ツールの概要
（参考）米国のアニュアルレポート：制度的背景
（参考）統合報告書とは
（参考）価値協創ガイダンス

2.中期経営計画と価値創造ストーリー
2-1.中計の目的：船の行き先を見せること
2-2.最近の中期経営計画のポイント
2-3.価値創造の核は“Why” ～なぜこの事業を行っているのか？～
2-4.「率」で投資家の脳内スプレッドシートを動かす
2-5.キャピタル・アロケーション
2-6.中期経営計画の指標（企業）vs 経営目標として重視すべき指標（投資家）
事例）日立製作所：売上・EPS 目標は成長率のレンジ
事例）日立製作所：キャピタルアロケーション
事例）キリン HD：9 年事業構想と 3 年中計
事例）キリン HD：キャッシュアロケーション

事例）キリン HD：経済的価値に直結する非財務
2-7.中期計画の発表と株価

3.サステナビリティ開示
3-1.金融庁「企業内容等の開示に関する内閣府令」改正
3-2.人的資本投資が価値創造では最重要
（参考）人的資本関連参考資料
3-3.サステナビリティ開示のロードマップ
3-4.TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）
3-5.Scope 3 の波及
事例）Apple の GHG 排出量の Scope 1, 2, 3
事例）ソニーグループのバリューチェーン
（参考）ESG 情報の勉強用資料
（参考）好事例集
（参考）主な ESG スコア・ESG 開示基準
（参考）開示基準の項目例：SASB セクター別

4.英文開示
4-1.英文開示のステージ別の重要性
4-2.東証プライム市場の英文開示義務化
4-3.海外投資家の求める英文開示書類
4-4.英文フル開示の 3 段階（東証英文開示実践ハンドブック）
4-5.和英同時開示のスケジュール例（3 月決算中小型）
（推奨）東証英文開示実践ハンドブック

5.日本の会計基準と IFRS
5-1.日本の会計基準と IFRS（国際会計報告基準）の主な差異
5-2.セグメント・KPI の変え方・止め方の実務

第 3 時限目：IR・SR 活動計画

1.インサイダー取引規制とフェア・ディスクロージャー・ルール
1-1.インサイダー取引規制（1）
1-2.会社関係者のインサイダー取引規制
1-3.インサイダー取引規制（2）
1-4.インサイダー取引規制（3）
1-5.フェア・ディスクロージャー（FD）ルール
1-6.日本のフェア・ディスクロージャー規制
1-7.フェア・ディスクロージャー・ルールガイドライン

1-8.フェアディスクロージャーと SNS 活用（事例）

2.株主・投資家の種類
2-1.保有金額ベースの株主の属性
2-2.取引ベースの投資家の属性

3.時価総額に応じた IR 戦略
3-1.再掲）時価総額別の株主構成の典型例
3-2.どの投資家層にアプローチするか？
（参考）セカンダリーマーケットでの株価の付き方
3-3.活動方針の例
3-4.時価総額に応じた IR 活動の課題と解決策（例-1）
3-5.時価総額に応じた IR 活動の課題と解決策（例-2）
3-6.時価総額に応じた IR 活動の課題と解決策（例-3）
3-7.個人投資家向け IR 施策事例
3-8.IR 活動計画（例）
（参考）主な IR 関連表彰制度

4.SR 活動
4-1.SR の主要活動
4-2.株主総会とは
4-3.株主総会の決議方法と決議事項
4-4.機関投資家における運用・議決権行使体制
4-5.SR 活動のスケジュール例

5.実質株主調査とアクティビスト対応
5-1.名簿上の株主と実質株主
5-2.実質株主判明調査の対象と調査方法
5-3.大量保有報告制度の概要（５％ルール）
（参考）大量保有報告制度の概要
5-4.IR での活用方法：投資家ターゲティング
5-5.SR での活かし方：総会議案の票読み
5-6.株主提案への機関投資家の賛成率
5-7.会社提案への機関投資家の反対率
5-8.アクティビスト対応

6.社内 IR
6-1.なぜ、社内 IR？～誰に、何のために～

6-2.何を、伝えたらよい？
6-3.いつ、どんな方法で?
6-4.まとめ